

第86期

報 告 書

平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで



**小倉クラッチ株式会社**

---

目 次

---

会 社 の 概 況 .....	1
事 業 報 告 .....	2
連 結 貸 借 対 照 表 .....	6
連 結 損 益 計 算 書 .....	7
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 .....	8
貸 借 対 照 表 .....	18
損 益 計 算 書 .....	19
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 .....	20
役 員 .....	29
株 主 メ モ .....	30

## 会 社 の 概 況

商	号	小倉クラッチ株式会社		
設	立	昭和23年5月25日		
資	本	金	1,858,806,000円	
従	業	員	数	777名 (平成27年3月31日現在)

### 営 業 品 目

輸 送 機 器 用 ク ラ ッ チ  
マ イ ク ロ ク ラ ッ チ  
一 般 産 業 用 ク ラ ッ チ  
機 械 ・ 特 殊 ク ラ ッ チ  
そ の 他

## 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第86期についての事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、米国では労働市場の回復や好調な個人消費等から堅調に推移しましたが、欧州では欧州中央銀行による金融緩和政策が実施され、ようやく動き出した持ち直しの動きも足踏み状態となり、中国では個人消費は堅調に推移したものの、製造業や不動産業の投資の鈍化等から景気は緩やかに減速し、新興国においても不安定な為替相場や政治的混乱の影響等から不透明な状況が続いています。また、日本経済におきましては、消費税増税による駆け込み需要の反動を受けたものの、政府の経済政策や日銀の金融政策等の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、36,998百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。営業利益は951百万円（前連結会計年度比4.3%減）、経常利益は1,041百万円（前連結会計年度比8.0%減）、当期純利益は410百万円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。

現在の当社グループの最大の課題は、空洞化しつつある国内のものづくりを如何に確保していくかということです。数年前とは為替相場などの環境も大きく変化しており、頭を切り替えてその時々での最適な生産の割り振りが必要となります。当社グループは長い歴史の中で、ある拠点は輸送機器関連部品の量産工場、別のある拠点は一般産業用クラッチ・ブレーキの生産工場、また別の拠点はOA関連製品の生産工場というスタイルが出来上がっていました。しかしこれからは、事業別・工場別という垣根を取り払い、各拠点の特徴を最大限に活かせる適材適所でのものづくりを推進します。既にその第1ステップとして、輸送機器関連部品を生産していた量産工場においても一般産業用製品の加工を行うといった活動が始まっています。今後はこうした垣根のないものづくりを加速させていきます。

会社全体で考えれば、お客様のニーズに対する受け皿も大きく広がります。既に大幅な職場の移設なども計画しており、輸送機器関係の効率的な管理やものづくりと、専門性の高い加工技術の融合を進める予定です。更に、この垣根のないものづくりの具体策の一つとして計画しているのが技術部門の統合です。国内の空洞化対策には既存ビジネスの拡大だけでなく、新製品・新事業の創出は欠かせません。技術部門も一般産業用、OA用、輸送機器用という垣根を越えて情報共有・技術共有することで新製品開発を加速させます。そのため、これまで各工場に分散していた技術部門を一ヶ所に集約し、当社グループの技術センターとしての機能を持たせます。製造技術や設計技術を一元化し、海外拠点のものづくりをしっかりと支援すれば、当社グループ全体で生産性の向上と品質の安定化を実現することができます。営業部門は数年前から高い目標を掲げて拡販活動に邁進しており、ようやくその芽も出つつあります。この芽をさらに大きくするためにも、さらに多くの芽を増やすためにも、オール小倉の製造、オール小倉の技術が営業部門の拡販活動をバックアップしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 業績の推移

直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 83 期 平成24年3月期	第 84 期 平成25年3月期	第 85 期 平成26年3月期	第86期(当期) 平成27年3月期
売 上 高(百万円)	38,196	34,216	38,044	36,998
経 常 利 益(百万円)	469	294	1,132	1,041
当 期 純 利 益(百万円)	259	130	477	410
1株当たり当期純利益(円)	17.32	8.73	31.88	27.39
総 資 産(百万円)	37,116	35,981	39,225	42,706
純 資 産(百万円)	12,275	13,025	14,268	16,323
1株当たり純資産額(円)	806.69	856.40	934.72	1,068.43

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

## 株式の状況

### 株式の総数

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	15,533,232株

### 株式の異動

当期末株主数	1,498名
前期末比較	91名減

## 大株主（上位10名）

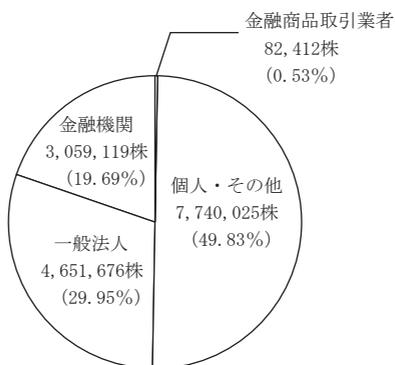
株主名	持株数	持株比率
第一共栄ビル株式会社	2,196千株	14.65%
小倉クラッチ取引先持株会	1,123千株	7.49%
小倉康宏	817千株	5.45%
株式会社東和銀行	742千株	4.95%
株式会社群馬銀行	739千株	4.93%
有限会社アイ・オー	682千株	4.55%
株式会社みずほ銀行	586千株	3.91%
高橋正義	430千株	2.87%
小倉クラッチ従業員持株会	328千株	2.18%
富国生命保険相互会社	235千株	1.56%

(注) 1. 当社は、自己株式553,527株を保有しておりますが、上記大株主からは除外していません。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 当社は株式会社みずほ銀行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式（持株数121,980.72株・出資比率0.0%）を所有しております。なお、株式会社みずほフィナンシャルグループへの出資状況につきましては、同行発行の議決権のない優先株式を除いて算出しております。

## 所有者別株数分布



## 企業集団の主要な拠点等

当 社 本 社	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
国内営業拠点	東京営業所（東京都港区）、大阪営業所（大阪府東大阪市）、名古屋営業所（愛知県名古屋市）、北陸営業所（石川県金沢市）、広島営業所（広島県広島市）、九州営業所（福岡県福岡市）、東洋クラッチ株式会社（東京都品川区）
海外営業拠点	オグラ・インダストリアル・コーポレーション（アメリカ）
国内生産拠点	第一工場（群馬県桐生市）、第二工場（群馬県桐生市）、第三工場（群馬県桐生市）、赤堀工場（群馬県伊勢崎市）、香林工場（群馬県伊勢崎市）、東京精工株式会社（群馬県伊勢崎市）、小倉テクノ株式会社（茨城県北茨城市）
海外生産拠点	オグラ・コーポレーション（アメリカ）、オグラS. A. S.（フランス）、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ（ブラジル）、オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD.（マレーシア）、小倉離合機（東莞）有限公司（中国）、小倉離合機（無錫）有限公司（中国）、小倉離合機（長興）有限公司（中国）、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.（タイ）、オグラクラッチ・インディアPVT. LTD.（インド）

## 庶 務 の 概 況

### 株主総会

平成26年6月27日桐生市錦町三丁目1番25号、桐生商工会議所会館6階『ケープックホール』において、第85回定時株主総会を開催し、次のとおり決議されました。

議 案	剰余金処分の件 本件は、原案どおり承認可決されました。 (期末配当金は、1株につき10円と決定いたしました。)
-----	---

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	28,873	<b>流 動 負 債</b>	21,153
現金及び預金	8,140	支払手形及び買掛金	8,951
受取手形及び売掛金	11,043	短期借入金	9,642
商品及び製品	3,663	未払法人税等	320
仕掛品	2,679	賞与引当金	297
原材料及び貯蔵品	2,042	事業構造改善引当金	99
繰延税金資産	308	その他	1,842
その他	1,036	<b>固 定 負 債</b>	5,229
貸倒引当金	△40	長期借入金	3,527
<b>固 定 資 産</b>	13,832	繰延税金負債	371
<b>有 形 固 定 資 産</b>	11,358	役員退職慰労引当金	499
建物及び構築物	3,933	関係会社整理損失引当金	181
機械装置及び運搬具	3,167	退職給付に係る負債	75
土地	3,259	資産除去債務	18
建設仮勘定	496	その他	554
その他	501	<b>負 債 合 計</b>	26,382
<b>無 形 固 定 資 産</b>	357	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	2,115	<b>株 主 資 本</b>	14,985
投資有価証券	1,543	資 本 金	1,858
退職給付に係る資産	92	資 本 剰 余 金	1,844
繰延税金資産	30	利 益 剰 余 金	11,628
その他	633	自 己 株 式	△346
貸倒引当金	△184	その他の包括利益累計額	1,019
<b>資 産 合 計</b>	42,706	その他有価証券評価差額金	590
		為替換算調整勘定	556
		退職給付に係る調整累計額	△127
		少 数 株 主 持 分	318
		<b>純 資 産 合 計</b>	16,323
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	42,706

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		36,998
売 上 原 価		31,161
売 上 総 利 益		5,837
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,885
営 業 利 益		951
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	33	
受 取 配 当 金	27	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	33	
為 替 差 益	155	
不 動 産 賃 貸 料	72	
そ の 他	111	432
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	202	
手 形 売 却 損	10	
支 払 補 償 費	8	
そ の 他	122	342
経 常 利 益		1,041
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	12	
関 係 会 社 整 理 損	15	
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	31	59
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		982
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	550	
法 人 税 等 調 整 額	△1	548
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		433
少 数 株 主 利 益		23
当 期 純 利 益		410

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	1,858	1,844	11,123	△344	14,482
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 会 累 積 的 影 響 額			244		244
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	1,858	1,844	11,368	△344	14,727
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△149		△149
当 期 純 利 益			410		410
自 己 株 式 の 取 得				△2	△2
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	260	△2	258
当 期 末 残 高	1,858	1,844	11,628	△346	14,985

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 調 整 換 算 額	退 職 給 付 に 関 連 する 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
当 期 首 残 高	353	△388	△439	△474	260	14,268
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 会 累 積 的 影 響 額			105	105		349
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	353	△388	△334	△369	260	14,618
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△2	△152
当 期 純 利 益						410
自 己 株 式 の 取 得						△2
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	237	945	206	1,388	61	1,449
当 期 変 動 額 合 計	237	945	206	1,388	58	1,705
当 期 末 残 高	590	556	△127	1,019	318	16,323

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 14社
- ・主な連結子会社の名称 オグラ・コーポレーション  
オグラS.A.S.  
オグラ・インダストリアル・コーポレーション  
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ  
小倉離合機（東莞）有限公司  
小倉離合機（無錫）有限公司  
小倉離合機（長興）有限公司  
オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.  
オグラクラッチ・インドニアPVT.LTD.  
東京精工株式会社  
東洋クラッチ株式会社
- ・連結の範囲の変更 当連結会計年度より、新規設立したオグラクラッチ・インドニアPVT.LTD.を連結の範囲に含めております。

##### (2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 1社
- ・非連結子会社の名称 株式会社プレイヴァリー
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社の数 1社
- ・持分法を適用した非連結子会社の名称 株式会社プレイヴァリー
- ・持分法の適用範囲の変更 持分法適用会社であったオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションは、当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

##### (2) 持分法を適用していない関連会社の状況

- ・持分法を適用しない関連会社の数 1社
- ・持分法を適用しない関連会社の名称 信濃機工株式会社
- ・持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、小倉離合機（長興）有限公司、ティーム・エー・アシステンシア・テクニカ・オートモティブ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.の決算日は12月31日であります。

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結計算書類に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ取引……………時価法

##### ③ たな卸資産

製品及び仕掛品……………主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料……………主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 国内会社は、定率法を採用しております。

（リース資産を除く）  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

在外子会社では利用可能期間を見積もった定額法を採用しております。

無形固定資産 …………… 国内会社は、定額法を採用しております。

（リース資産を除く）  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- リース資産……………リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 長期前払費用……………国内会社は、定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 事業構造改善引当金……………構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金……………国内会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 関係会社整理損失引当金……………関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約……………為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約および金利スワップ取引）

ヘッジ対象……………外貨建売上取引に係る債権および借入金に係る金利

ヘッジ方針

為替予約……………為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ……………金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約……………為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

金利スワップ……………特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの……………デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

(6) のれんの償却に関する事項

平成22年3月以前に発生した負ののれんについては、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が349百万円減少し、利益剰余金が244百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が23.35円増加し、1株当たり当期純利益金額が0.82円減少しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	49百万円
計	49百万円

担保資産に対応する債務

長期借入金	21百万円
計	21百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,275百万円

3. 受取手形割引高 225百万円

## 連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の総数に関する事項ならびに自己株式の数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	15,533千株	－千株	－千株	15,533千株
合計	15,533千株	－千株	－千株	15,533千株
自己株式				
普通株式	546千株	6千株	－千株	553千株
合計	546千株	6千株	－千株	553千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり  
ます。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

平成26年6月27日開催の第85回定時株主総会において次のとおり決議されました。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 149百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成26年3月31日
- ・効力発生日 平成26年6月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成27年6月26日開催予定の第86回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 149百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成27年3月31日
- ・効力発生日 平成27年6月29日

## 金融商品に関する注記

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日となっております。借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,140	8,140	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,043	11,043	—
(3) 投資有価証券	1,493	1,493	—
(4) 支払手形及び買掛金	8,951	8,951	—
(5) 短期借入金	9,642	9,642	—
(6) 未払法人税等	320	320	—
(7) 長期借入金	3,527	3,551	24
(8) デリバティブ取引	△61	△61	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(8) デリバティブ取引

為替予約取引は先物為替相場によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	49

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権および長期借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,140	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,043	—	—	—
(3) 長期借入金	1,793	3,036	490	—

## 賃貸等不動産に関する注記

当社および一部の連結子会社では、東京都その他において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は51百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度末残高	
901	1,781

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,068円43銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 27円39銭    |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注)各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	17,140	流 動 負 債	13,999
現金及び預金	3,090	支払手形	5,322
受取手形	1,308	買掛金	1,315
電子記録債権	1,460	短期借入金	4,442
売掛金	7,433	一年返済予定の 長期借入金	1,455
商品及び製品	284	リース債務	88
仕掛品	2,012	未払金	349
原材料及び貯蔵品	275	未払法人税等	254
前払費用	37	未払消費税等	176
繰延税金資産	146	賞与引当金	272
未収入金	108	その他	322
短期貸付金	337	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,878</b>
その他	693	長期借入金	2,656
貸倒引当金	△48	関係会社長期借入金	100
<b>固 定 資 産</b>	<b>13,484</b>	リース債務	333
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,857</b>	繰延税金負債	313
建物	903	役員退職慰労引当金	443
構築物	45	債務保証損失引当金	14
機械及び装置	1,552	資産除去債務	16
車両運搬具	60	<b>負 債 合 計</b>	<b>17,877</b>
工具、器具及び備品	155	<b>純 資 産 の 部</b>	
土地	2,075	<b>株 主 資 本</b>	<b>12,168</b>
建設仮勘定	63	資 本 金	1,858
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>32</b>	資 本 剰 余 金	1,820
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>8,595</b>	資 本 準 備 金	1,798
投資有価証券	1,442	その他資本剰余金	22
関係会社株式	5,415	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>8,835</b>
関係会社長期貸付金	1,340	利 益 準 備 金	354
長期前払費用	44	その他利益剰余金	8,481
前払年金費用	280	別 途 積 立 金	7,603
敷 金	154	繰越利益剰余金	878
その他	275	<b>自 己 株 式</b>	<b>△346</b>
貸倒引当金	△357	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>579</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>30,625</b>	<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	<b>579</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>12,748</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>30,625</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		23,438
売 上 原 価		20,224
売 上 総 利 益		3,214
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,254
営 業 利 益		960
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	19	
受 取 配 当 金	361	
為 替 差 益	139	
そ の 他	61	580
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	76	
手 形 売 却 損	9	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	75	
支 払 補 償 費	8	
そ の 他	23	194
経 常 利 益		1,346
特 別 利 益		
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	5	5
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	12	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	748	760
税 引 前 当 期 純 利 益		591
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	326	
法 人 税 等 調 整 額	△7	319
当 期 純 利 益		272

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金		
		資 準 備	本 金	そ の 剰 余	他 本 金	資 剰 余 合 計	利 準 備	益 金
当 期 首 残 高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	512	
会計方針の変更による 累積的影響額								244
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	756	
当期変動額								
剰余金の配当								△149
当期純利益								272
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	122
当期末残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	878	

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 値 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
	利 益 剰 余 金 合 計						
当期首残高	8,469	△344	11,804	358	358	12,163	
会計方針の変更による 累積的影響額	244		244			244	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,713	△344	12,048	358	358	12,407	
当期変動額							
剰余金の配当	△149		△149			△149	
当期純利益	272		272			272	
自己株式の取得		△2	△2			△2	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				220	220	220	
当期変動額合計	122	△2	120	220	220	340	
当期末残高	8,835	△346	12,168	579	579	12,748	

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - (1) 子会社株式および  
関連会社株式……………移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純  
資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により  
算定しております。）  
時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
  - (1) 製品及び仕掛品……………先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切  
下げの方法）
  - (2) 原材料……………移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切  
下げの方法）
  - (3) 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 …………… 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物  
（リース資産を除く）については定額法）を採用して  
おります。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 10～50年  
機械及び装置 12年
  - (2) 無形固定資産 …………… 定額法によっております。  
（リース資産を除く）  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内  
における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、  
リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引  
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計  
処理によっております。
  - (4) 長期前払費用……………定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ  
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ  
いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計  
上しております。
  - (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給  
見込額に基づき計上しております。

- (3) 退職給付引当金……………従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 債務保証損失引当金……………債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約……………為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約および金利スワップ取引）

ヘッジ対象……………外貨建売上取引に係る債権および借入金に係る金利

(3) ヘッジ方針

為替予約……………為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ……………金利の変動にともなうリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約……………為替予約は、リスク管理方針に従って米ドルおよびユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

金利スワップ……………特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

- (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの  
デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が52百万円減少、前払年金費用が297百万円増加し、繰越利益剰余金が244百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が16.32円増加し、1株当たり当期純利益金額が0.82円減少しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,459百万円
2. 偶発債務  
関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
  - オグラ・コーポレーション 75百万円
  - オグラS. A. S. 276百万円
  - 小倉離合機(東莞)有限公司 923百万円
  - 小倉離合機(無錫)有限公司 129百万円
  - 小倉離合機(長興)有限公司 150百万円
  - オグラクラッチ・タイランドCO., LTD. 996百万円
3. 受取手形割引高および電子記録債権割引高
  - 受取手形割引高 225百万円
  - 電子記録債権割引高 310百万円
4. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
  - (1) 短期金銭債権 8,101百万円
  - (2) 長期金銭債権 1,340百万円
  - (3) 短期金銭債務 961百万円
  - (4) 長期金銭債務 100百万円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

1. 売上高 15,931百万円
2. 仕入高 2,467百万円
3. 営業取引以外の取引高 359百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	546千株	6千株	一千株	553千株

(注) 自己株式の数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	130
棚卸資産評価損	36
減損損失累計額	85
株式評価損等	724
賞与引当金	89
役員退職慰労引当金	142
その他	68
繰延税金資産小計	1,277
評価性引当額	△1,120
繰延税金資産合計	156
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△233
前払年金費用	△89
繰延税金負債合計	△323
繰延税金資産の純額	△167

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
住民税均等割等	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5
評価性引当額の増減額	48.3
税額控除額 (試験研究費等)	△6.5
外国税額控除額	△7.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.9
その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が12百万円、繰延税金負債の金額が33百万円減少し、法人税等調整額が2百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円増加しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社および法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合 ( % )	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 ( 百 万 円 )	科 目	期 末 残 高 ( 百 万 円 )
主要株主	第一共栄ビル(株)	被所有直接 14.78	建物等の賃貸 および当社 製品の販売等	建物の賃借	75	敷 金	142
				製品の売上	217	売掛債権	20

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 賃借料については、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

## 2. 子会社および関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	東洋クラッチ(株)	直接 100.00	当社製品の販売等	製品の売上 (注1)	13,456	売掛債権	6,003
子会社	オグラS.A.S.	直接 88.89	輸送機器用クラッチの製造販売等	利息の受取	4	短期貸付金 (注3・4)	200
		間接 11.02				長期貸付金 (注3・4)	400
子会社	オグラ・インダストリアル・コーポレーション	直接 80.00	当社製品の販売等	製品の売上 (注1)	1,415	売掛債権	894
子会社	小倉離合機 (東莞)有限公司	直接 100.00	輸送機器用クラッチの製造販売等	債務の保証 (注5)	923	-	-
				ロイヤリティ の受取	270	未収金	337
子会社	オグラクラッチ・ タイランドCO.,LTD.	直接 51.00	輸送機器用クラッチの製造販売等	債務の保証 (注5)	996	-	-
		間接 49.00					
関連会社	信濃機工(株)	直接 34.44	輸送機器用および 一般産業用・ マイクロクラッチ の製造販売等	部品の仕入 (注2)	944	仕入債務	444

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
2. 部品の仕入については、複数の取引先から見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。
4. オグラS.A.S.への貸付金に対し、75百万円の貸倒引当金を計上しております。また当事業年度において75百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
5. 金融機関からの借入について、債務保証を行っております。また、取引金額には金融機関からの借入残高を記載しております。
6. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 851円04銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 18円17銭  |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注)各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 役員

(平成27年3月31日現在)

代表取締役社長	小井	倉上	康	宏
取締役	井	上	春	夫
専務取締役	河	内	正	美
常務取締役	加	藤		基
執行役員	中	馬	康	則
取締役	松	村	正	夫
取締役	新	井	俊	彦
取締役				
常勤監査役	金	子	太	一
監査役	岩	崎	栄	帆
監査役	隈	元	慶	幸

(ご参考)

1. 監査役岩崎栄帆、隈元慶幸の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
2. 取締役・監査役の異動  
該当事項はありません。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
剰余金の配当基準日	毎年3月31日
単元株式数	1,000株
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵送物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受け取り方法の変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いでき ませんのでご了承ください。 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店 舗)でもお取り扱いいたします。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、 右の「特別口座の場合」の 郵送物送付先・電話お問い 合せ先・各種手続お取扱店 をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取請求以 外の株式売買はできません。証券会社等 に口座を開設し、株式の振替手続を行って いただく必要があります。

**公 告 方 法** 電子公告(<http://www.oguraclutch.co.jp>)  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告  
をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して  
行います。